

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,616,672	流動負債	1,680,765
現金及び預金	488,211	支払手形	441,290
受取手形	403,059	買掛金	233,290
売掛金	578,088	短期借入金	659,862
商 品	211	一年以内に償還の社債	60,000
原 材 料	19,002	未 払 金	82,503
仕 掛 品	96,757	未 払 法 人 税 等	16,353
貯 蔵 品	14,791	事業構造改善引当金	62,753
前 払 費 用	27,034	未 払 費 用	24,116
そ の 他	21,300	前 受 金	18,020
貸倒引当金	△31,785	預 り 金	8,081
		賞 与 引 当 金	44,348
		そ の 他	30,144
固定資産	2,000,174	固定負債	1,017,950
有形固定資産	1,051,147	長期借入金	405,482
建 物	455,368	社 債	50,000
構 築 物	5,077	退職給付引当金	459,569
機 械 及 び 装 置	39,373	債務保証損失引当金	33,145
工 具 器 具 備 品	20,076	リース資産減損勘定	29,324
土 地	531,251	繰 延 税 金 負 債	39,269
無形固定資産	32,820	そ の 他	1,159
電 話 加 入 権	18,271	負債合計	2,698,715
ソ フ ト ウ ェ ア	12,572	純 資 産 の 部	
そ の 他	1,976	株 主 資 本	938,008
投資その他の資産	916,206	資 本 金	1,748,959
投資有価証券	776,200	利 益 剰 余 金	△776,388
出 資 金	300	その他利益剰余金	△776,388
長 期 貸 付 金	550	繰越利益剰余金	△776,388
破産更生債権等	86,956	自 己 株 式	△34,562
保 証 金	86,628	評価・換算差額等	△19,070
そ の 他	45,974	その他有価証券評価差額金	△19,070
貸倒引当金	△80,403	純 資 産 合 計	918,937
繰延資産	805	負債及び純資産合計	3,617,653
社 債 発 行 費	805		
資産合計	3,617,653		

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から)
(平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		4,731,538
売 上 原 価		3,668,630
売 上 総 利 益		1,062,908
販売費及び一般管理費		1,310,587
営 業 損 失		247,679
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,082	
有 価 証 券 利 息	4,286	
受 取 配 当 金	17,499	
貸 貸 収 入	8,626	
そ の 他	28,497	59,993
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35,691	
社 債 利 息	1,892	
社 債 発 行 費 償 却	805	
債務保証損失引当金繰入額	14,891	
ク レ ー ム 費 用	14,656	
そ の 他	7,678	75,616
経 常 損 失		263,302
特 別 利 益		
賞 与 引 当 金 戻 入 益	360	
そ の 他	46	406
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,503	
減 損 損 失	37,570	
投資有価証券売却損	53,224	
投資有価証券評価損	3,445	
会 員 権 評 価 損	1,270	
事業構造改善費用	142,078	
そ の 他	528	240,621
税 引 前 当 期 純 損 失		503,517
法人税、住民税及び事業税		13,684
当 期 純 損 失		517,201

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		そ の 他		
		利 益 剰 余 金		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	1,748,959	△259,186	△33,664	1,456,108
事業年度中の変動額				
当期純損失		△517,201		△517,201
自己株式の取得			△898	△898
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		△517,201	△898	△518,100
平成20年3月31日残高	1,748,959	△776,388	△34,562	938,008

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	203,048	1,659,156
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		△517,201
自己株式の取得		△898
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△222,119	△222,119
連結会計年度中の変動額合計	△222,119	△740,219
平成20年3月31日残高	△19,070	918,937

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度において203,611千円、当事業年度において247,679千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はこのような状況を解消すべく、プロジェクト・チームによる新たな経営方針の基で事業の再構築を速やかに図る為の検討を行い、平成21年3月期中に事業所の統廃合を伴う抜本的施策を加えるとともに、数値目標の見直しを行った「事業再構築計画」を策定いたしました。

本計画は事業所の統廃合及び人員の削減を含むコスト構造の改善を推進することにより黒字体質への転換並びに経営効率の改善を果たし、平成20年度からの黒字転換とその継続的安定化を目指すものであります。

具体的には、

- ・ 経営体制の一新
- ・ 事業規模に見合う人員体制の早期確立（平成19年度287人体制から226人体制へ）
- ・ 西日本地区の事業規模を縮小し、東京地区にリソースをシフト（東京地区のワンストップ・サービスの推進と関西地区の主力得意先とのタイアップによる受注の安定化）
- ・ 資金及び保有資産の有効且つ効率的な運用（投資有価証券及び不動産の売却によるリストラ資金及び運転資金の手当てと有利子負債の圧縮）

これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと判断しております。

従いまして、計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
②子会社株式	移動平均法による原価法
③その他有価証券	
時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
④デリバティブ等	時価法
⑤たな卸資産の評価基準及び評価方法	
仕掛品	売価還元法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ653千円増加しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,097千円増加しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産 定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用 均等償却

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（3年）による月割償却

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

事業再構築計画の遂行による大量退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）に定める退職給付制度の一部終了の会計処理を当事業年度において適用しております。

当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失に事業構造改善費用の内訳として27,867千円が含まれております。

- ④債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財産状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ⑤事業構造改善引当金 事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針 社内管理規程の「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

費用計上区分の変更

ダブル・クロック及び企画制作部門の製作担当者を、営業力強化のため配置転換したことにより、前事業年度は売上原価としていた人件費等212,122千円を販売費及び一般管理費として計上しております。

役員退職慰労金

当社は、役員退職慰労金を支給してはいたしましたが、近年の当社の財政状態を勘案し、当事業年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成19年8月17日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額69,060千円を含めて無効といたしました。

なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理してはいたしたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	643,183千円
建物及び構築物	453,565千円
土地	530,451千円
計	1,627,200千円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	270,000千円
1年以内に返済の長期借入金	348,952千円
長期借入金	400,002千円
計	1,018,954千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,613,629千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社双葉紙工社 106,854千円

(4) 受取手形割引高 160,232千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	4,101千円
②短期金銭債務	－千円

4. 損益計算書関係に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	16,054千円
②仕入高	1,399千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
売却予定資産 (栃木県那須郡)	保養施設	建物	958
		構築物他	46
		土地	19,349
売却予定資産 (神戸市中央区)	製品製作	建物	17,215

当社は事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としておりますが、事業再構築計画の遂行により売却対象となった資産については個別物件単位でグルーピングしました。

上記資産は、いずれも売却する方針を決定したため、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額等により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	287千株	10千株	—	297千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります

6. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	35,047千円
退職給付引当金	186,768千円
賞与引当金	18,023千円
減価償却の償却超過額	92,907千円
減損損失	842,144千円
投資有価証券評価損	36,942千円
その他有価証券評価差額金	39,475千円
会員権評価損	17,273千円
繰越欠損金	988,665千円
その他	52,559千円
繰延税金資産 小計	2,309,809千円
評価性引当金	△2,309,809千円
繰延税金資産 合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	39,269千円
繰延税金負債 合計	39,269千円

繰延税金負債の純額 39,269千円

当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債—繰延税金負債 39,269千円

7. リース資産に関する注記

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	644,089千円	365,248千円	120,043千円	158,797千円
工具器具備品	8,120千円	3,865千円	一千円	4,254千円
その他	17,458千円	9,186千円	7,991千円	280千円
合計	669,669千円	378,301千円	128,035千円	163,332千円

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	97,191千円
1 年 超	132,999千円
合 計	230,190千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	132,863千円
リース資産減損勘定の取崩額	25,125千円
減価償却費相当額	93,335千円
支払利息相当額	11,064千円
減損損失	一千円

- (4) 処理基準

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼務等	事業上の関係				
役員	株式会社片山	98,000	出版・不動産・賃貸	被所有直接 8.8	1名	建物管理受託	建物保守収入	2,700	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
・建物保守収入は市場価格を参考に決定しております。
3. 当社代表取締役片山英彦は、株式会社片山代表取締役を兼務しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	株式会社双葉紙工社	32,000	ビジネスフォーム、伝票、封筒等販売	100.0	有	-	債務保証	140,000	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
・子会社より債務保証料の受入はありません。
3. 当社代表取締役片山英彦は、株式会社双葉紙工社代表取締役を兼務しております。

9. 一株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 129円52銭
1 株当たり当期純利益 △72円84銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	△517,201千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	△517,201千円
普通株式の期中平均株式数	7,099千株